

## (1)資源循環型社会促進策

### ○ 分別意識の向上と啓発

ごみ分別の徹底については、多様な媒体を活用し、市民に対する3R意識の啓発を強化します。

- ①ごみ分別促進アプリの普及
- ②広報紙の発行
- サイチョプレス(年6回)

### ○ 脱炭素社会に向けたバイオマスプラスチック利用促進

新潟市では、令和2年12月1日に、2050年までに二酸化炭素の排出を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことを表明しました。

また、令和2年に策定した「新潟市一般廃棄物処理基本計画」では、バイオマスプラスチックを使用した指定ごみ袋の導入を進めることを明記しています。

本事業では、新潟市内で生産された「お米」(資源米)を原料とするバイオマスプラスチック製の指定ごみ袋を導入し、市民のプラスチック削減に対する意識醸成を図ります。

### ○ 食品ロス削減推進事業

食品ロスの削減は世界的な課題となっており、本市でも令和2年に策定した「新潟市一般廃棄物処理基本計画」において削減目標を設定するとともに、目標達成に向けた施策を掲げています。

本事業では、下記に示す具体的な取り組みを行うことで、市民・事業者・行政の三者がそれぞれの立場から食品ロス削減に取り組む体制を整備するとともに、啓発・広報を

- ・未就学児、小学校低学年生向け出前授業の実施
- ・フードシェアリング事業者との連携協定
- ※令和2年度作成の啓発映像使用、食品ロスに関連した啓発グッズ配布
- ・環境優良事業者等認定制度(食品ロス部門)
- ・市民向けエコレシピコンテスト(食と花の推進課と協働)
- ・市民向け啓発講座の実施

### ○ クリーンにいがた推進員育成事業

クリーンにいがた推進員への研修会、施設見学会などを実施します。

- 自治会・町内会への報奨金、施設見学会経費など

### ○ ごみ集積場設置等補助金

地域の環境美化及び収集業務の効率化を図るため、ごみ集積場の設置に対し補助を行うとともに、カラス被害対策としてネットを譲与します。

- ①ごみ集積場の購入・修繕
- 補助率 3/4 限度額 15万円/1集積場
- ②カラス対策用ネットの譲与
- サイズ 4m×3m, 3m×2m

### ○ 地域清掃等への助成

地域環境の保全や環境美化の推進を図るため、地域清掃等の環境美化活動に対して助成を行います。

- 軍手等用具購入費や飲み物代など 補助率 4/5 限度額 250円×参加人数×4/5

### ○ 不法投棄・違反ごみ対策

不法投棄や違反ごみを未然に防止し、地域環境の保全や環境美化の推進を図ります。

- ①監視カメラ等の設置
- ・監視カメラ、看板などの設置
- ②廃家電など不法投棄物の処理
- ・市の処理施設で処理できない不法投棄物の処理(家電リサイクル法対象品目・タイヤなど)

### ○ 古紙資源化の一層の推進

古紙の資源化を推進するため、回収団体や地域コミュニティ協議会に対し、回収実績に応じた奨励金・支援金を交付します。

- ①集団資源回収奨励金
- ・回収団体へ6円/kgの奨励金を交付
- ・用具の譲与及び保管庫購入などの補助
- ②古紙行政収集支援金
- 地域コミュニティ協議会へ3円/kgの支援金を交付

### ○ 家庭系生ごみ減量化の推進

生ごみの減量・リサイクルを推進するため、食品リサイクルを行う地域の活動を支援するとともに、段ボールコンポストの普及を図ります。

また、生ごみ堆肥化容器(コンポスト・EMボカシ容器)や家庭用電動生ごみ処理機の購入に対して補助を行います。

- ①生ごみ減量運動の推進、生ごみ堆肥化地域活動の支援
- 生ごみ減量講座の開催
- 地域における生ごみ堆肥化活動の支援、段ボールコンポストの普及
- ②生ごみ堆肥化容器(コンポスト・EMボカシ容器)、家庭用電動生ごみ処理機購入補助
- 家庭用電動生ごみ処理機 補助率 1/2 限度額 2万円
- コンポスト・EMボカシ容器 補助率 1/2 限度額 3千円
- ③乾燥生ごみ拠点回収

### ○ 古布・古着の拠点回収費

古布・古着を拠点で回収することにより、燃やすごみの減量及びリサイクル意識の向上を図ります。

**新型コロナウイルス感染症の影響により一時休止中**

- 回収拠点 8カ所
- 北区役所(北区)、資源再生センター(東区)、市陸上競技場(中央区)
- 亀田清掃センター(江南区)、新津クリーンセンター(秋葉区)、白根環境事業所(南区)
- 清掃事務所(西区)、鏡潟クリーンセンター(西蒲区)

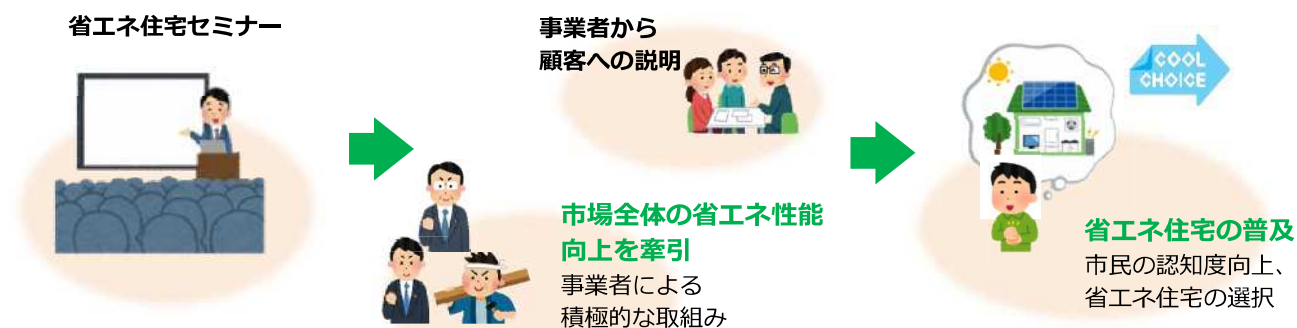
## (2) 地球温暖化対策

### ○ 環境教育・環境学習に対する支援

事業名	概要
①環境教育副読本の作成	対象：小学4年生～中学3年生 総合学習などで活用できる環境学習の情報等を掲載した副読本（電子ブック）を小学校4年生以上の児童・生徒に配布。また、里湯の3D動画などの新たなコンテンツを作成し、内容の充実を図る。
②環境教育推進の取組み	対象：市立小学校 市立学校から推進校、実践校を募集し、環境教育・環境学習の取組みを支援
③地球温暖化対策実行計画推進事業	対象：市民、小・中学生 環境教育にかかる人材育成、省エネ等講師の派遣、イベント等による啓発

### ○ 高性能省エネ住宅普及事業

家庭部門CO<sub>2</sub>排出量削減に向け、省エネルギー性能の高い住宅の供給を促進し、住宅市場全体の省エネ性能向上の牽引を図るとともに、市民が省エネ住宅を選択しやすい環境を作るため、事業者による省エネ住宅の説明スキル向上を目的とするセミナーを開催します。



### ○ 防犯灯(LED灯)設置補助

LED灯などの環境に配慮した防犯灯は、これまでの蛍光灯や水銀灯に比べ消費電力が少なく、二酸化炭素消費量の削減や電気料金の低減につながります。この環境に配慮した防犯灯の導入を促進するため、自治会・町内会、コミュニティ協議会などが設置する防犯灯を対象に、設置する費用の一部を補助します。

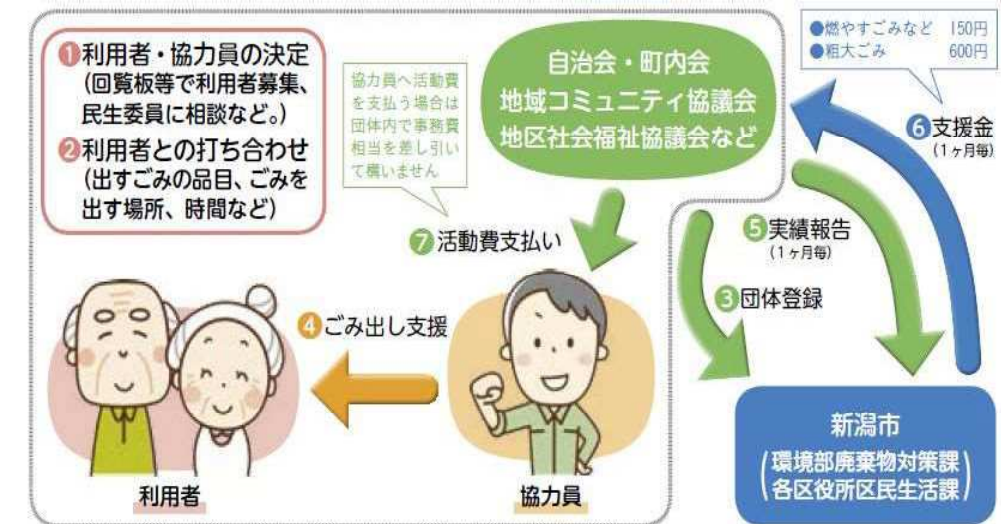
- LED灯などの環境配慮型防犯灯 補助率1/2(一灯あたり限度額30,000円)

## (3) 地域コミュニティ活動の振興

### ○ ごみ出し支援

自治会・町内会で取り組む、ごみ出しが困難な高齢者や障がい者などの世帯に対する支援活動費について助成を行います。

- ① 対象団体 自治会・町内会、地域コミュニティ協議会、地区社会福祉協議会等の非営利団体
- ② 助成額 燃やすごみ等：150円/利用者・日 粗大ごみ：600円/利用者・日



### ○ 地域活動への支援

地域の皆さんによる自主的・主体的なまちづくり活動の取組みの促進を図り、豊かな地域社会を実現するために、地域課題の解決を図る活動等に補助金を交付します。

#### ○ 地域活動補助

- ① 対象団体 地域コミュニティ協議会、自治会・町内会、NPO等の非営利団体
- ② 補助率等 事業性質別補助率 10/10, 3/4, 1/2  
限度額20万円(NPO等の非営利団体は限度額10万円)/事業
- ③ 対象事業 地域課題の解決を図る活動やイベント等

#### ○ 設備整備補助

- ① 対象団体 自治会・町内会及びその連合組織、地域コミュニティ協議会
- ② 補助率等 1/2 限度額上限30万円・下限10万円/事業
- ③ 対象事業 コミュニティ活動に必要な備品の取得

## (4) 未来投資に向けた取り組み

### ○ 脱炭素社会に向けた人材育成と実践

小中学校等における探求型の環境学習の推進と、SDGsの考え方を踏まえた脱炭素社会の形成を目的として、環境学習の授業デザインや運営支援を実施する事業。

#### ○ 学校現場における授業実践

- ・R3年度、モデル校での実践により、モデルプログラムを構築
- ・R4年度以降は、モデルプログラムをベースに、小中学校での環境学習実践の伴走支援

を

実施



### ○ 新潟市環境優良事業者等認定制度

SDGsのゴールやターゲットを意識し、温室効果ガスの削減やごみの減量、食品ロスの削減などの環境課題に積極的に取り組む企業や団体を認定し、その活動を応援する制度

#### ○ 部門

- ① 3R推進部門
- ② ゼロカーボン部門
- ③ 食品ロス削減部門（令和4年4月から開始）

始)

#### ○ 認定メリット

- ・ONEカンパニー「ロゴマーク」の使用によるイメージアップ
- ・環境に配慮した事業者・団体として市が積極的にPR
- ・市発注業務においてプロポーザル方式で加点対象となる場合あり

